

日中関係——言うべきことを 言いつつ、両国関係の前向き 打開の外交に力つくす

高市首相の「台湾発言」——台湾海峡で米中衝突が起これば、「どう考えても存立危機事態になりうる」との発言が、日中関係の悪化を引き起こしています。この発言は、日本が攻撃されていなくても、中国との戦争を行つてがありうる」と宣言したものであり、憲法に違反するどころに、1972年の日中国交正常化のさいに交わされた日中共同声明を踏みにじる、愚かで危険な発言です。首相に、いまだらでも発言を撤回することを強く求めるものです。

日本共産党は、首相の「台湾発言」の撤回を求めるとともに、中国側に対して、①「一部」の右翼的潮流と日本国民を区別すること、②この問題を両国の人的交流、文化交流、経済交流にリンクさせないこと、③事実にもとづかない言動、対立をとおる言動を慎むことを提起しています。わが党のこの立場は、中国の政府と党にも直接伝えています。この立場から、いま行われている中国による経済的威圧には反対します。

日中関係の根本的打開の方向としては、2023年3月、日

「東アジア平和提言」にも とづき、対話と包摂で 平和をつくります

特定の国を敵視し、排除する政治に、平和への展望はありません。アメリカにつくのか中国につくのかといった「ブロック政治」の発想では、果てしない軍拡競争、軍事対軍事の悪循環をもたらし、逆に平和と安定を脅かすリスクを高めます。そうではなく、地域のすべての国を包摂した対話の枠組みをつくり発展させることが必要です。

日本共産党は、そのために、「東アジア平和提言」を提唱し、独自に野党外交も行つてきまし

一人ひとりの人権、個人の尊厳が 大切にされる社会に——差別と 分断をおおる政治を許しません

ジェンダー平等社会実現へ、 ともに力をあわせませす

ジェンダー平等後進国の日本で、社会のさまざまな分野で、変革を求める運動が起き、ねばり強く広がっています。ところが高市首相は、選択的夫婦別姓の実現を阻止するために、第6次男女共同参画計画の答申案に突然、「通称使用の法制化」の検討を盛り込むなど、ジェンダー平等を求める多くの国民の願いに逆行しています。ジェンダー平等は、誰もが人間らしく、尊厳を持って生きられる社会の大前提です。

を、中国側に提起してきました。——「日中提言」にもとづき、中国に対して言うべきことを言いつつ、両国関係の前向きな打開のための外交に知恵と力をつくします。

——台湾海峡の平和と安定は、地域と世界の平和と安定にかかわる重要な問題です。日本共産党は平和的解決を強く求めます。そのさい、台湾住民の自由と表明された民意を尊重すべきです。わが党は、中国の台湾に対する武力行使や武力による威嚇に反対します。同時に、日本と米国が軍事的関与・介入することに反対します。

日本共産党には政治を変える力が あります——この党の躍進を

日本共産党には、政治を変えようの力があります。

自民党の裏金問題を暴露し、追及したのは、日本共産党と機関紙「しんぶん赤旗」です。「しんぶん赤旗」の報道をもとに、検察への告発が行われ、検察が政治資金規正法違反で摘発したことでメディアも報道し、自民党も逃れられなくなり、衆参両院で与党過半数割れという国民の厳しい審判を受けたのです。

日本共産党は、「しんぶん赤旗」がなければ、いまも「裏金は裏のまま」でした。

日本共産党は、草の根の力で国民とともに要求実現を進めます。全国2200人を超える地方議員と1万7千の党支部が、国民と結びつき、要求実現に日夜取り組みんでいます。学校給食の無償化も、子どもの医療費無料化も、住民のみさんが地方議会に請願を出し、力を合わせて採択を駆け、国民の声を背景に国会で論戦し、国政を動かすまでになりました。

日本共産党は、企業・団体献金も、政党助成金も受け取らず、誰に遠慮もなく、不正を追及できます。

日本共産党の重点政策

1、大株主・大企業応援から 暮らし応援に

(1)賃上げと労働時間短縮で 暮らしを応援します

●物価高騰を上まわる大幅賃上げを

実質賃金は11カ月にもわたってマイナスが続いています。一方、大企業は4年連続で最高益を更新中。労働者の賃金や取引企業の単価引き上げに回らず、株主への配当や自社株買いにかり回つたうえ、内部留保が561兆円も積み上がる……この日本経済の構造のなかに切り込んで、大企業も、中小企業も、大幅な賃上げを行つことが、物価高を打開する一番の力になります。

——政治の責任で賃上げをすすめます。高市首相は最低賃金の

政治に責任があります。暮らしの困難や政治への閉塞感、外国人への敵意に向け、ジェンダー平等にも背を向けて、社会に差別と分断を広げることば、民主主義と人権を著しく踏みこむ行為であり、決して許されません。

——差別と分断をおおる極右・排外主義の政治に、断固として反対を貫きます。一人ひとりの尊厳が大切にされる社会の実現へ、力を合わせます。

きます。口先だけではない、ほんものの改革の力があります。共同の力で政治を変える——日本共産党の大方針です。一致する政党や団体、そして幅広い市民の方々と力を合わせてこそ、自民党政治を変えることができます。いまも、日本共産党は、高市政権とそれに迎合する勢力に正面から対決して、「憲法を真ん中にすえた確かな共同」をよびかけ、共同の力で、日本国憲法を壊す戦争への道、極右・排外主義の流れに立ち向かうと力を尽くしています。

日本共産党をのばせば、政治は必ず変わります。どうか、この選挙で日本共産党を躍進させてください。「比例代表は日本共産党に」の声を広げに広げてください。沖縄1区での宝の議席を守らせてください。国民のみなさんのご支援を心から訴えます。

——定員増・業務削減などで、教職、公務、ケア労働の長時間労働を減らします。

——「1日8時間」の原則さえも骨抜き・形骸化をねらう労働基準法大改悪に反対します。

●「非正規ワーカー待遇改善法」を制定します

——国、自治体が率先して非正規雇用の待遇改善をすすめます。

——不当な雇止め、解雇をなくし、非正規ワーカーの雇用の安定をはかります。

——「同一価値労働同一賃金」、「均等待遇」を徹底し、非正規ワーカーへの差別・格差をなくします。

(2)消費税減税、社会保障と 教育の予算を増やし、 暮らしに安定を

自民党政治は、税の不正を拡大し続けてきました。消費税増税を繰り返して、庶民の負担を増や一方で、大企業と大株主には減税と優遇を拡大してきました。大企業減税は、年間1兆円を超え、所得税は最高税率が引き下げられただけでなく、株主優遇の税制で所得が1億円を超えたと逆に負担率が下がる不公平が続いてきました。そのうえ社会保障や教育予算は削減と抑制が続く、不公平・不平等を拡大させてきました。税の不正をたせ、とるべきところからとり、社会保障、福祉、教育への公的支出を増やし、暮らしの安心を広げる、暮らし応援の政治に転換させます。

●税制の改革

——消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税します。

——小規模事業者やフリーランスを苦しめるインボイス制度を廃止します。

——家賃減税制度を創設し、あらため、応分公正な負担を求めます。

——大軍拡を進めるための軍拡増税を撤廃し、「防衛特別所得（仮称）」の導入を中止します。

●社会保障の改革——高齢者、現役世代、若い世代の安心のため

社会保障は憲法25条にもとづいて、国民の権利であるのと同時に、経済の重要な部分を占めています。ところが、自民党政治は、年金削減や医療・介護の負担増を繰り返して、暮らしと権利をまもる土台はこわれ、家計の所得は減り、消費や景気に大きなマイナスとなりました。日

——不当な雇止め、解雇をなくし、非正規ワーカーの雇用の安定をはかります。

——「同一価値労働同一賃金」、「均等待遇」を徹底し、非正規ワーカーへの差別・格差をなくします。

——国、自治体が率先して非正規雇用の待遇改善をすすめます。

本共産党は、自民・維新政権がねらう社会保障のさらなる改悪に反対し、高齢者も現役世代も若者も安心できる制度にします。

——診療報酬をさらに増額し、医療の危機打開をすすめます。その際、患者負担増にさせないために国費を投入します。OTC類似薬の負担増、高額療養費の負担増、復活、などに反対し、窓口負担の軽減をすすめます。公費1兆円を投入し、均等割・平等割を廃止して、国民健康保険料（税）を引き下げます。マイナ保険証の強制をやめ、健康保険証を存続させます。

——介護保険の利用料2割負担の拡大など自衛政権が検討する改悪に反対し、給付の拡充、利用料・保険料の減免をはかります。介護保険の国庫負担割合現行25%を35%に引き上げ、介護報酬の大幅増額や自治体への支援を行い、介護の危機を打開します。

——マクロ経済スライドを撤廃し、物価や賃金に見合つて年金額を引き上げます。300兆円以上もためこんでいる年金積立金を計画的に給付の維持、拡充に充てていきます。高所得者の保険料を頭打ちにする優遇策を見直し、応分の負担を求めます。低年金の底上げ、最低保障年金の導入など、「頼れる年金」にするための改革をすすめます。

——2013～15年に政府が行つた生活保護削減を「違法」とした最高裁判決に従い、すべての被害者への謝罪と全額補償を行うことを求めます。引き下げられてきた生活保護基準を還元・増額し、保護申請の門前払いや扶養照会などを改めます。

——障害児者の福祉・医療は所得制限をなくし無料にします。障害年金や手当の認定基準や認定システムを見直し、所得制限を廃止して、支援の必要な障害者に公平に支給される制度にします。